

7 環境基本計画に基づく事業の実施状況

(1) 基本施策の実施状況

大津市環境基本計画に掲げる基本施策、重点施策について施策ごとに事業の実施状況を示しています。基本施策は基本目標、基本方針を達成するための網羅的・体系的に取り組む施策として、また、重点施策は基本施策に掲げる施策の中から重点的に取り組むべき施策として設定しています。

平成 30 年度の基本施策における基本目標、基本方針ごとの事業数及び事業実施率は下表のとおりで、全 212 事業の事業実施率は 98.1%でした。

5 の基本目標	事業数	事業実施率	10 の基本方針	事業数	事業実施率
Ⅰ.共生	41	95.1%	1. 豊かな自然環境の保全と創造	32	93.8%
			2. 人と自然との豊かなふれあいの確保	9	100%
Ⅱ.循環	30	100%	3. 資源循環の推進	20	100%
			4. 健全な水循環の確保	10	100%
Ⅲ.低炭素	38	100%	5. 低炭素型のエネルギー利用の推進	28	100%
			6. 環境負荷の少ない都市基盤整備の推進	10	100%
Ⅳ.健全	65	96.9%	7. 生活環境の保全	41	100%
			8. 快適環境の保全と創造	24	91.7%
Ⅴ.協働	38	100%	9. 環境人の育成	30	100%
			10. 環境保全型行政の推進	8	100%
全体	212	98.1%			

また、平成 30 年度の重点事業の事業内容は下表のとおりでした。

重点事業	5 の基本	重点事業の名称	事業の内容	H30年度詳細	重点事業に基づく項目	現状値※	目標値※	H30年度実績値
1	共生	身近な自然を知る“市民参加の生きもの調査の実施”	自然のうろおいデータベースの整備（身近な生きもの市民調査）	市民参加型の身近な環境調査として、サギの調査を126人の市民調査員の登録を得て実施。701件、総個体数1,908匹のサギの報告があった。調査結果は、環境学習や環境保全活動等に役立ててもらうため、講師の指導の下、冊子と地図ポスターとして作成し、市民調査員はじめ関係機関に配布した。 ・環境調査データの整備では、前年度に実施した「バッタ」の結果地図ポスターを調査結果データとして、環境情報システムの「かんきょう宝箱」に掲載した。	身近な生きもの市民調査員参加者数	0人	500人[~H27]	126人
2	循環	資源循環を実現する“ごみ減量と資源化の推進”	3R（リデュース、リユース、リサイクル）推進事業	・ごみ分別・減量ガイドブック等の配布や広報、出前講座等を通じた情報提供とともに、「ごみ減量と資源再利用推進会議」との連携により、家庭ごみの減量と再資源化、3Rの推進について啓発を行った。 ・平成30年度については、ごみ分別アプリ「分けなび」のHP上での掲載箇所を増やしDL数の増加、広報おおつ等による情報提供、啓発のほか、リサイクルフェアやリサイクルセンター木戸における情報提供等を行った。	ごみ減量化（資源ごみを除く） 資源化率	- 15.38%	H19を基準として20%減量：中間年度H27で15%減量 20%	21.54% 15.99%
3		みんなに広める低炭素社会“環境フェアの開催”	「（仮称）環境フェア」の開催	・市主催で、親子で環境（特に地球温暖化防止）について楽しく学べるステージイベントや、環境活動に取り組んでいる団体や企業、大学などが出展する工作やクイズなどの体験ブースを通じて、来場者に環境への関心を高めてもらうことを目的に、「おおつエコフェスタ」を開催する予定であったが、台風の影響により中止となった。	「（仮称）環境フェア」の参加者数	0人/回	1,500人/回	0 （台風による中止）
4	低炭素	みんなが実感できる低炭素社会“エコライフデーの実施”	省エネルギーキャンペーン「エコライフデー」の実施	・大津市地球温暖化防止活動推進センターと連携し、2学区（真野学区、下阪本学区）、3事業所（近江鍛冶株式会社、東洋紡株式会社総合研究所、ローム滋賀株式会社）、市立小学校5校4年生児童（中央、平野、富士見、晴嵐、石山）において実施した。 ・地球温暖化防止活動推進センターの事業として、エコライフデー冬版を石山学区自治連合会で実施した。	「エコライフデー」の参加世帯数	1,006世帯	20,000世帯	918世帯（累計参加世帯数9,198世帯）
5	健全	魅力ある“古都にふさわしいまち並みの形成”	自然と歴史に配慮した景観施策の推進	・堅田地区では、昨年度に引き続き、地域が主体となって景観協定締結区域の拡大や景観形成ルールの策定について検討した。 ・坂本地区では、新たな地区計画区域の設定について検討した。 ・堅田千軒まちなみ整備事業補助金の申請を1件、門前町坂本まちなみ整備事業補助金の申請を1件受けつけた。	景観づくり重点推進地区数	2地区[H22]	3地区[~H30]	2地区
6	協働	環境のことを考え行動する“大津環境人の育成”	環境人育成事業	・市民協働組織の大津環境学習活動実行委員会を開催して自然体験型環境学習である自然家族事業の内容や運営について協議検討し、各事業を実施した。 大津環境学習活動実行委員会の開催：5回 自然家族事業の実施：4回、水辺の体験会：1回 105人参加	自然家族事業累計延べ参加者数	2,540人	11,000人	6,149人

※現状値及び目標値については、それぞれ H21 年度及び R2 年度の値を示し、記載がある場合は、その年度の値を示す。

(2) 目標値に対する実施状況

基本施策	目 標 (現状値→目標値) ※現状値及び目標値については、それぞれH21年度及び令和2年度の値を示し、記載がある場合は、その年度の値を示す。	重点 事業	平成28年度数値	平成29年度数値	平成30年度数値	主な関係課
(基本目標) 共 生						
01 多様な自然環境の体系的な保全	① 北部地域での「緑地保存地域」及び「環境形成緑地」の設定 (なし→設定 [～H27])		設定	設定	設定	企画調整課
	② 都市公園等面積 (約9.81 →11.0m ² /人口 [～H28])		都市公園等面積 約10.51m ² /人口	都市公園等面積 約10.51m ² /人口	都市公園等面積 約10.49m ² /人口	公園緑地課
	③ 緑地協定地区数 (32→50地区)		緑地協定地区数; 40地区 (H28は1件追加)	緑地協定地区数; 41地区 (H29は1件追加)	緑地協定地区数; 42地区 (H30は1件追加)	公園緑地課
02 生物の多様性の確保	① 身近な環境市民調査員参加者数 (0→500人 [～H27])	設定	268人	177人	126人	環境政策課
	② 保護樹林の指定 (5→25地区 [～H28])		保護樹林 5地区 (H28は新たな指定なし)	保護樹林 5地区 (H29は新たな指定なし)	保護樹林 5地区 (H30は新たな指定なし)	環境政策課
03 自然とのふれあいの推進	① 公園愛護会の登録数 (102→150公園 [～H28])		117公園	117公園	118公園	公園緑地課
(備考) 緑地保全施策の進捗や、市民が自然とふれあう機会の程度を表しています。						

(基本目標) 循 環						
04 省資源の推進	① ごみ減量化(資源ごみを除く) (H19を基準として一人1日あたり排出量20%減量; 中間年度H27で15%減量)	設定	22%減量	19.6%減量	21.5%減量	廃棄物減量推進課
	② 資源化率 (15.38→20%)	設定	16.92%	15.76%	15.99%	廃棄物減量推進課
	③ 古紙等資源回収量 (12,769→14,750t/年)		8,706t/年	8,048t/年	7,448t/年	廃棄物減量推進課
	④ (仮称) リユースセンターの設置 (0→1施設)		1施設	1施設	1施設	廃棄物減量推進課
05 水循環の保全と創造	① 雨水貯留浸透施設設置助成箇所数 (135→435箇所 [～H26])		雨水貯留浸透施設設置助成箇所数587 (H28 44)	雨水貯留浸透施設設置助成箇所数616 (H29 29)	雨水貯留浸透施設設置助成箇所数653 (H30 37)	下水道課
	② 公共施設等雨水貯留浸透施設設置箇所数 (14→25箇所 [～H26])		公共施設等雨水貯留浸透施設設置箇所数18 (H28 なし)	公共施設等雨水貯留浸透施設設置箇所数17 (H29 △1)	公共施設等雨水貯留浸透施設設置箇所数17 (H30 なし)	下水道課
(備考) ごみ減量やリサイクルの推進の程度や、都市における水循環機能の基盤となる地下浸透や雨水利用の程度を表しています。						

基本施策	目 標 (現状値→目標値) ※現状値及び目標値については、それぞれH21年度及び令和2年度の値を示し、記載がある場合は、その年度の値を示す。	重点 事業	平成28年度数値	平成29年度数値	平成30年度数値	主な関係課
(基本目標) 低 炭 素						
06 省エネルギー・低炭素型のエネルギーの推進	① 「(仮称)環境フェア」の参加者数 (0→1,500人/回)	設定	大津市主催「おおつ ECO FESTA」 参加者：1,000名	大津市主催、大津市地球温暖化防止活動推進センター委託事業「おおつエコフェスタ」 参加者：1,300名	大津市主催、大津市地球温暖化防止活動推進センター委託事業「おおつエコフェスタ」 台風の影響により中止	環境政策課
	② 「エコライフデー」の参加世帯数 (1,006→20,000世帯)	設定	大津市地球温暖化防止活動推進センターとの連携により、小野学区、真野北学区、環境保全協定事業所、小学校にて、平成28年7月9日を中心に実施 参加者：986世帯 (2,363名) 累計参加世帯数 5,965世帯	大津市地球温暖化防止活動推進センターとの連携により、中央学区、南郷学区、環境保全協定事業所、小学校にて、平成29年7月21日を中心に実施。センター事業として冬版を平野学区で実施。 参加者：2,315世帯 (5,376名) 累計参加世帯数 8,280世帯	大津市地球温暖化防止活動推進センターとの連携により、夏版は真野学区、下阪本学区、環境保全協定事業所、小学校にて、平成30年9月8日を中心に実施。センター事業として冬版を石山学区で実施。 参加者：918世帯 (2,157名) 累計参加世帯数 9,198世帯	環境政策課
	③ 100kL/年以上の重油使用事業所の都市ガス転換数 (10→13事業所)		100kL/年以上の重油使用事業所の都市ガス転換数 12事業所 (H28 追加なし)	100kL/年以上の重油使用事業所の都市ガス転換数 12事業所 (H29 追加なし)	100kL/年以上の重油使用事業所の都市ガス転換数 12事業所 (H30 追加なし)	経営戦略室
	④ 温室効果ガス削減率 (H19比34%削減)		平成28年度調査により平成26年度実績値を算出 平成19年度比 1.2%増	平成29年度調査により平成27年度実績値を算出 平成19年度比 4.5%減	平成30年度調査により平成28年度実績値を算出 平成19年度比 2.2%減	環境政策課
07 都市及び交通ネットワーク形成の推進	① 自転車等収容可能台数 (15,192 [H22.4月]→16,192台)		自転車等収容可能台数 14,697 [H29.3月]	自転車等収容可能台数 14,697 [H30.3月]	自転車等収容可能台数 14,467 [H31.3月]	交通戦略室
(備考) 市民・事業者の環境問題への関心や、地域レベルでの地球温暖化負荷の程度を表しています。						

(基本目標) 健 全						
08 大気・水・音・土壌等の保全	① 大気環境基準の達成率 (NO ₂ 100%/SPM 100%/O ₃ 92.6%/CO 100%→各々100%) ※O ₃ ：環境基準を満たした割合		大気環境基準の達成率 (NO ₂ 100%/SPM 100%/O ₃ 94.5%/CO 100%/PM2.5 100%)	大気環境基準の達成率 (NO ₂ 100%/SPM 100%/O ₃ 92.4%/CO 100%/PM2.5 100%)	大気環境基準の達成率 (NO ₂ 100%/SPM 100%/O ₃ 94.7%/CO 100%/PM2.5 100%)	環境政策課
	② 河川環境(上)の基準の達成率 (BOD) (72→100%)		基準の達成率 100%	基準の達成率 95.8%	基準の達成率 100%	環境政策課
	③ 騒音環境基準の達成率 (面的評価 95%/一般地域 100%→各々100%)		騒音環境基準の達成率 面的評価 昼間98.1% 夜間96.4% 一般地域 昼間100% 夜間89.5%	騒音環境基準の達成率 面的評価 昼間96.8% 夜間95.2% 一般地域 昼間100% 夜間100%	騒音環境基準の達成率 面的評価 昼間97.4% 夜間96.1% 一般地域 昼間100% 夜間100%	環境政策課
	④ ダイオキシン類環境基準の達成率 (大気/水質(底質含む)/土壌 各々100→各々100%)		ダイオキシン類環境基準の達成率 大気/水質(底質含む)/土壌 各々100%	ダイオキシン類環境基準の達成率 大気/水質(底質含む)/土壌 各々100%	ダイオキシン類環境基準の達成率 大気/水質(底質含む)/土壌 各々100%	環境政策課
	⑤ 臭気指数規制の導入 (なし→導入 [～H23])		平成24年4月1日施行	平成24年4月1日施行	平成24年4月1日施行	環境政策課
09 廃棄物の適正処理の推進	① 産業廃棄物処理施設等への行政検査実施率 ・排ガス・浸透水等水質検査の実施率 (91%→毎年100%) ・廃掃法及び自動車リサイクル法に基づく処理施設等の立入検査の実施率 (83%→毎年100%)		・排ガス・浸透水等水質検査の実施率 100% ・廃掃法及び自動車リサイクル法に基づく処理施設等の立入検査の実施率 100%	・排ガス・浸透水等水質検査の実施率 100% ・廃掃法及び自動車リサイクル法に基づく処理施設等の立入検査の実施率 100%	・排ガス・浸透水等水質検査の実施率 100% ・廃掃法及び自動車リサイクル法に基づく処理施設等の立入検査の実施率 100%	産業廃棄物対策課
	② 1年以上継続する産業廃棄物不適正事案の解決率 (16.4→20%)		事案数: 42 解決事案: 10 (解決率24%) 新規事案: 8	事案数: 39 解決事案: 8 (解決率21%) 新規事案: 7	事案数: 35 解決事案: 7 (解決率20%) 新規事案: 4	不法投棄対策課
10 環境資源の保全と継承	① 伝統的建造物群保存地区内の建造物等の修理修景 (累計68件→6件/年)		3件(修理2件・修景1件)	2件(修理2件・修景0件)	1件(修理1件・修景0件)	文化財保護課
11 景観の形成	① 景観づくり重点推進地区数 (2 [H22]→3地域 [～H30])	設定	2地区	2地区	2地区	まちづくり計画課
	② 手のひら花苑(79→120地区)		手のひら花苑登録団体数73団体 ※平成25年度～(公財)大津市公園緑地協会の独自事業	手のひら花苑登録団体数70団体 ※平成25年度～(公財)大津市公園緑地協会の独自事業	手のひら花苑登録団体数93団体 ※平成25年度～(公財)大津市公園緑地協会の独自事業	公園緑地課
12 美化の推進	—					
(備考) 大気・水質・音・土壌の基準や、廃棄物の適正処理、文化財やまち並みの環境資源の保全に向けた施策の進捗状況を表しています。						

基本施策	目 標 (現状値→目標値) ※現状値及び目標値については、それぞれH21年度及び令和2年度の値を示し、記載がある場合は、その年度の値を示す。	重点 事業	平成 2 8 年度数値	平成 2 9 年度数値	平成 3 0 年度数値	主な関係課
(基本目標)						
13 環境教育の推進	① 自然家族事業累計延べ参加者数 (2,540→11,000人)	設定	5,589人	5,920人	6,149人	環境政策課
14 環境情報の整備と提供	① (仮称) 環境活動情報支援センターの設立 (0→1施設)	1施設	1施設	1施設	1施設	環境政策課
15 環境保全活動の推進	① 琵琶湖を美しくする運動実践本部加入団体数 (119→130団体)	116団体	117団体	118団体	環境政策課	
	② 河川愛護団体数 (42→50団体)	55団体	58団体	57団体	環境政策課	
16 環境保全型行政の推進	① 温室効果ガス排出量削減率 (5%削減 [～H27] →3%削減[～R2])	77,812t-CO2 △4.2% (H26年度比) ※H28～目標：H26年度比△3.0% (電力使用に伴うCO2排出については、調整後排出係数を使用) 【参考；実排出係数を使用した場合79,508t-CO2】	70,179t-CO2 △13.6% (H26年度比) ※H28～目標：H26年度比△3.0% (電力使用に伴うCO2排出については、調整後排出係数を使用) 【参考；実排出係数を使用した場合70,998t-CO2】	64,520t-CO2 △20.5% (H26年度比) ※H28～目標：H26年度比△3.0% (電力使用に伴うCO2排出については、調整後排出係数を使用) 【参考；実排出係数を使用した場合70,998t-CO2】	環境政策課	
	② 電気使用量削減率 (5.5%削減 [～H27] →5%削減[～R2])	90,831,470kwh 1.7%	81,086,719kwh △9.2%	78,265,966kwh △12.4%	環境政策課	
	③ 太陽光発電システムの能力 (71.52→616kW)	設置システム能力合計199.84kw (平成28年度は1施設 10.32kW)	設置システム能力合計210.97kw (平成29年度は1施設 11.13kW)	設置システム能力合計221.7kw (平成30年度は1施設 10.73kW)	環境政策課	
	④ 環境にやさしい単価契約物品品目数 (393 [H22.4月] →500品目)	484品目	511品目	357品目	契約検査課	
(備考) 市民の環境保全活動の活発さや、市行政の事業者としての取り組み状況を表しています。						

(3) 指標値の推移

基本施策	指 標（計画策定時） ※現状値はH21年度の値を示し、記載がある場合はその年度の値を示す。	平成28年度数値	平成29年度数値	平成30年度数値	主な関係課
（基本目標） 共 生					
01 多様な自然環境の体系的な保全	① 緑被率（82.3% [H20]）	調査していない	調査していない	調査していない	環境政策課
02 生物の多様性の確保	① 貴重動植物の確認種（植物17種、動物80科182種）	調査していない	調査していない	調査していない	環境政策課
03 自然とのふれあいの推進	① 市民農園開設区画数（403区画）	市民農園開設区画数 211区画	市民農園開設区画数 210区画	市民農園開設区画数 210区画	農林水産課
（備考） 自然とのふれあう空間の整備や動植物の生息・生育状況の把握、自然環境維持の把握状況を表しています。					

（基本目標） 循 環					
04 省資源の推進	① 生ごみ処理機等補助台数（125件/年）	57件/年	39件/年	36件/年	廃棄物減量推進課
05 水循環の保全と創造	① 透水性舗装施工完了延長（2,630m）	透水性舗装施工完了延長4,215m（H28 30m）	透水性舗装施工完了延長4,245m（H29 30m）	透水性舗装施工完了延長4,313m（H30 68.7m）	道路・河川課
	② 1人1日あたり水道使用量（255ℓ/人・日）	244ℓ/人・日	244ℓ/人・日	242ℓ/人・日	水道ガス整備課
（備考） 循環型社会の構築に向け、ごみ減量等の推進の程度や、健全な水循環の推進状況を表しています。					

（基本目標） 低 炭 素					
06 省エネルギー・低炭素型のエネルギーの推進	① 環境保全協定締結事業所数（62事業所）	61事業所	59事業所	58事業所	環境政策課
	② 学校園でのグリーンカーテン、すだれ設置箇所数（1箇所 [H22]）	■ グリーンカーテン（ヘチマのすだれ等を含む） 幼稚園 12園、小学校 2校、中学校 2校 ■ すだれ 幼稚園 23園、小学校 2校、中学校 1校 ※学校園独自での設置分を含む	■ グリーンカーテン（ヘチマのすだれ等を含む） 幼稚園 12園、小学校 2校、中学校 1校 ■ すだれ 幼稚園 23園、小学校 1校、中学校 1校 ※学校園独自での設置分を含む	■ グリーンカーテン（ヘチマのすだれ等を含む） 幼稚園 12園、小学校 1校、中学校 2校 ■ すだれ 幼稚園 23園、中学校 1校 ※学校園独自での設置分を含む	教育総務課 保育幼稚園課
	③ 学校給食における地場産物を使用する割合（食材数ベース）（16.7% [H21.6月]、20.4% [H21.11月]）	H28.6 22.4% H28.11 15.5%	H29.6 19.8% H29.11 21.3%	H30.6 18.2% H30.11 18.4%	学校給食課
	④ 地産地消 作付面積（出荷協議会加入の小松菜、ネギ、ほうれん草、すいか等）（14ha [H22]）	地産地消 作付面積（出荷協議会加入の小松菜、ネギ、比良すいか等）3.2ha	地産地消 作付面積（出荷協議会加入の小松菜、ネギ、比良すいか等）3.0ha	地産地消 作付面積（出荷協議会加入の小松菜、ネギ、比良すいか等）1.33ha	農林水産課
	⑤ 市域の太陽光発電システム設置数（2,209件）	平成28年度末 市内太陽光発電施設設置数（系統連系数）：8,077件（資源エネルギー庁提供データ）	平成29年度末 市内太陽光発電施設設置数（系統連系数）：8,500件（資源エネルギー庁提供データ）	平成30年度末 市内太陽光発電施設設置数（系統連系数）：8,965件（資源エネルギー庁提供データ）	環境政策課
	⑥ 都市及び交通ネットワーク形成の推進				
07 都市及び交通ネットワーク形成の推進	① 地域公共交通全体の利用者数（J R 227,428人/日、京阪電車 68,148人/日、路線バス [H20] 30,552人/日）	J R 230,546人/日 京阪電車 62,354人/日 路線バス 28,949人/日	J R 231,934人/日 京阪電車 62,495人/日 路線バス 28,666人/日	J R 232,280人/日 京阪電車 62,499人/日 路線バス 27,721人/日	交通戦略室
	② パーク＆ライドの利用台数（11,370台/年）	15,345台/年	14,827台/年	13,658台/年	まちづくり計画課
（備考） 低炭素社会の構築に向けて、市民・事業者・市がそれぞれの活動において省エネルギーの実践や低炭素型のエネルギーの活用状況を表しています。					

基本施策	指 標（計画策定時） ※現状値はH21年度の値を示し、記載がある場合はその年度の値を示す。	平成28年度数値	平成29年度数値	平成30年度数値	主な関係課
（基本目標） 全 体					
08 大気・水・音・土壌等の保全	① 公害苦情件数（99件/年）	公害苦情件数 総数66件 大気5件 水質26件 騒音24件 振動1件 悪臭10件 廃棄物投棄0件 土壌汚染0件 地盤沈下0件 その他0件	公害苦情件数 総数23件 大気5件 水質5件 騒音9件 振動0件 悪臭4件 廃棄物投棄0件 土壌汚染0件 地盤沈下0件 その他0件	公害苦情件数 総数24件 大気3件 水質3件 騒音17件 振動1件 悪臭0件 廃棄物投棄0件 土壌汚染0件 地盤沈下0件 その他0件	環境政策課
09 廃棄物の適正処理の推進	① 廃棄物収集情報管理システム問合せ件数（28,102件/年）	21,404件/年	19,484件/年	19,584件/年	廃棄物減量推進課
10 環境資源の保全と継承	① 有形・無形文化財等指定数（509件）	指定数 534件 （内訳）世界遺産 1件 有形文化財 467件 無形文化財等 66件	指定数 537件 （内訳）世界遺産 1件 有形文化財 469件 無形文化財等 67件	指定数 538件 （内訳）世界遺産 1件 有形文化財 471件 無形文化財等 66件	文化財保護課
11 景観の形成	① 違反屋外広告物除却ボランティア登録者数（235人/年）	17人/年（登録者総数383人）	17人/年（登録者総数400人）	20人/年（登録者総数390人）	まちづくり計画課
12 美化の推進	① 雑草指導件数（空き地の適正管理）（126件/年）	86件/年	80件/年	62件/年	環境政策課
（備考） 基本的な生活環境（典型7公害）の質や、廃棄物の適正処理に向けた体制の整備、歴史や文化資源・景観の保全状況を表しています。					

（基本目標） 協 働					
13 環境教育の推進	① 環境学習サポーター登録数（64人）	21個人・5団体・2企業	16個人・4団体・2企業	16個人・4団体・2企業	環境政策課
14 環境情報の整備と提供	① 環境情報システムアクセス件数（323,289件/年 [H20]）	338,853件	485,158件	537,261件	環境政策課
15 環境保全活動の推進	① おおつ環境フォーラム登録会員数（242人・団体）	179人・団体	159人・団体	158人・団体	環境政策課
16 環境保全型行政の推進	① 低公害車の導入台数（170台）	268台	284台	297台	環境政策課
（備考） 市民・事業者・市それぞれの活動内容の充実や、協働により連帯を強化した取り組み状況を表しています。					